

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年11月15日

計画の名称	茨城県 都市公園魅力向上集中整備計画												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	茨城県												
計画の目標	<p>下記に挙げる項目を目標として、広域的な利用に対応する広域公園や都市の緑の保全や活用を図る大規模な都市緑地など、豊かな県土を形成し、安全・健康・快適な都市環境の形成に資するとともに、地域の自然環境・歴史・文化などの特徴を活かした公園整備・保全を進め、また老朽化した公園施設の改築・更新を行い、県営都市公園を魅力ある地域の拠点したまちづくりを集中的に行っていく。</p> <p>特に偕楽園公園は、日本3名園の一つとして、令和2年5月に取りまとめた「偕楽園魅力向上アクションプラン」に基づき、県民や水戸市などの関係機関、民間事業者などと連携しながら偕楽園の歴史的・文化的価値を通じて「あらゆる人々が学び、楽しみ、癒される場」への磨き上げを図り、「日本を代表とする通年型観光地」や「県民の豊かな生活を体験できる場」を目指す。</p> <p>【目標】 ・都市内の自然環境の保全・改善並びに都市環境の向上 ・地域交流の活性化 ・県地震防災緊急事業5年計画等に位置付けられた防災拠点としての機能強化 ・既存施設のバリアフリー化や老朽化した施設の改築・更新</p> <p>・スポーツに親しむことのできる環境の整備 ・国の史跡名勝に指定されている歴史的・文化的資産を活かした回遊性・利便性の向上</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,970	A	2,970	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	県営都市公園(運動公園以外)内の有料公園施設の年間利用者総数について、R2年度当初の2,082千人から増加させ、R6年度に2,150千人以上による利用を達成する。 県営都市公園における有料公園施設の年間利用者数	2082千人	2116千人	2150千人
2	新規開園を図り都市計画区域人口における県民一人当たり都市公園面積9.87m ² /人(R2当初)を10.14m ² /人(R6末)に増加させる。 都市計画区域人口における県民一人当たり都市公園面積	98700cm ² /人	100000cm ² /人	101400cm ² /人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(偕楽園公園)	計画面積 A=63.8ha	水戸市						2,140		策定済
	A12-002	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(北浦川緑地)	計画面積 A=12.5ha	取手市						830		策定済
											小計						2,970		
											合計						2,970		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	110	30	42		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	5		
交付額 (c=a+b)	110	30	47		
前年度からの繰越額 (d)	0	110	50		
支払済額 (e)	0	90	46		
翌年度繰越額 (f)	110	50	36		
うち未契約繰越額(g)	110	15	27		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	15		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	10.71	43.29		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地補償交渉難航、事業計画再検討による工事発注遅延	事業計画再検討による工事発注遅延	事業計画再検討による工事発注遅延、関係機関協議に伴う不用		